# 貸 借 対 照 表 (平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資	<b>産</b> の	部		負		債	o,		<u>求,1117</u> 邹
科目		金額	科			目		金	額
流 動 資	産	6, 059, 611	流	動	負	債		2,	108, 563
現 金 及 び	預 金	3, 127, 713	買		掛		金		481, 220
売掛	金	1, 671, 784	短	期	借	入	金		400,000
未収	入 金	868, 259	未		払		金		811, 758
たな卸	資 産	95, 626	未	拉	4	費	用		94, 909
	費用	207, 254	未	払	法人	、税	等		179, 240
繰 延 税 金		49, 661	未	払	消	費	税		19, 388
			前		受		金		57, 137
そ の	他	39, 311	障	害推	美失	引 当	金		31,673
固定資	産	586, 162	そ		Ø		他		33, 235
有形固定	資 産	376, 545	固	定	負	債			175, 000
器具	備品	1, 870, 268	長	期	借	入	金		175,000
減 価 償 却	累計額	△1, 493, 723	負	債	í	<b></b>	計	2,	283, 563
無形固定	資 産	169, 898		純	資	產	Ě	の <del>i</del>	部
電話加	入 権	364	株	主	資	本		4,	362, 210
	ウェア	168, 092	資		本	숰	È		100, 000
		,	資	本	剰	余金	È	3,	159, 677
ソフトウェア仮勘定		1, 442	د	その化	也資本	剰余	金	3,	159, 677
投資その他の	り資産	39, 718	利	益	剰	余金	È	1,	102, 532
長期前排	ム 費 用	23, 855	دِ	その化	也利益	剰余	金	1,	102, 532
敷 金 保	証 金	1, 460		繰走	₫利 益	<b>Ĺ</b> 剰余	金	1,	102, 532
繰 延 税 🕏	金 資 産	14, 403	純	資	産	合	計	4,	362, 210
資 産 合	計	6, 645, 774	負債	及び	純資	産合	計	6,	645, 774

<sup>(</sup>注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

#### 個別注記表

#### 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

#### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準および評価方法
- ① たな卸資産の評価基準および評価方法

・仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切

り下げの方法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法 (ただし建物 (附属設備は除く) は定額法)

を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8~39年 器具備品 4~15年

② 無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採

用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 一般債権については、見積繰入率により、貸倒懸

念債権等特定の債権については個別に回収可能性を

勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 障害損失引当金 発生した障害において、損害賠償の支払いを行う

可能性が高いと見込まれる額を障害損失引当金に計

上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

システム請負開発契約に係る収益およ

び費用の計上基準

(「工事契約に関する会計基準」および「工事 契約に関する会計基準の適用指針」を適用し、当 該基準の要件を満たしたプロジェクト)

工事進行基準 (プロジェクトの進捗率の見積り は原価比例法) を採用しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税およ

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 2,844千円 短期金銭債務 73,612千円

(2) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額 1,200,000千円

借入実行残高 -

差引 1,200,000千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高

仕入高 営業取引以外の取引高 86,800千円

1,252,340千円 915,830千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 2,000株

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成23年6月19日 定時株主総会	普通株式	500,000千円	250,000円	平成23年3月31日	平成23年6月20日

# ②当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当のうち基準日が当該事業年度中のもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり の 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成24年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	500,000千円	250,000円	平成24年3月31日	平成24年6月18日

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(千円)
	17, 755
	24, 727
	 7, 178
流動)の純額	49, 661
	11, 754
	2,649
固定) の純額	14, 403

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の 名称又は 氏名			事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千 円)
	株式会社 シンプレ クス・ホ ールディ ングス	東京都中央区	368, 480	純粋持株 会社	直接 100%	経営指導等	事務所使用料 の 支 払 (注1) ライセンス 使用料の支払 (注1)	948, 000 770, 522	_	1 1

### 取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格等を勘案して毎期交渉の上、取引条件を決定しております。
  - 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

### 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

2,181,105円37銭

(2) 1株当たり当期純利益

504,585円67銭

# 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

### 10. 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

# 当期純損益金額

当期純利益 1,009,171千円